

◆ 12月のCP市場動向

12月のCP新規発行額は約4兆5700億円で、期落ち（約4兆2600億円：当月発行分含む）を上回る発行となった（除く、金融機関発行CP・ABCP）。月末残高は3ヶ月連続で増加し、16兆7356億円と前月比3946億円のプラスとなった。ただし、過去数年の12月末残高は前月末比1兆円程度増加しており、昨年12月の残高増加額は特に多いわけではない。CP発行意欲が減退している面もあるが、年末時点での防衛的な資金調達必要性が無くなったことも一因。

発行金利面では、日銀が12/1の臨時金融政策決定会合で金利固定型の新型オペを導入するなど、極めて緩和的な金融環境を維持していくことを鮮明にしたことで、各タームとも弱含みで推移することとなった。しかし、月後半では足元現先レートの高止まりに影響され、年内物やショートタームの年越し物の発行金利については若干強含みとなった。

先月同様、最上位格付けとa-1格付け銘柄の格付間格差はほとんどない状況であり、一般事業法人とリース銘柄の業種間格差でも前月同様1～2bp程度に縮小した状態が続いている。一方、11月下旬のドバイショックもあって、一部建設業の銘柄では発行金利が急上昇する動きもあった。

12月の新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）で0.12%割れ～0.12%台前半、一般事業法人（a-1格）で0.12～0.38%、その他金融銘柄（a-1格）では0.13%割れ～0.24%であった。

《格付け別の発行レート》

12月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(オペ適格)	0.118% ～ 0.122%	0.118% ～ 0.124%	0.119% ～ 0.121%
a-1(オペ適格)	0.119% ～ 0.160%	0.120% ～ 0.500%	0.120% ～ 0.380%
a-1+(リース銘柄)	0.120% ～ 0.140%	0.120% ～	0.120% ～
a-1(リース銘柄)	0.128% ～ 0.189%	0.129% ～ 0.220%	0.129% ～ 0.240%
a-2	0.200% ～ ケ0.50	0.150% ～ ケ0.60	0.140% ～ ケ0.80

《CP オペ》

日銀は、CP買い現先オペの期日10回到来分について、全てロールを実施。先月同様、新規発行が増加したこともあって、ディーラーのオペ玉在庫は更に高まり、月中の平均応札額は6,700億円を超えた。平均落札レートは0.10%台で推移したが、月後半になるにつれ応札が活発化し、足切りレートは0.11%を越えた。

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
12月1日	12/3	～ 12/17	4,000	5,050	3,970	0.100%	0.107%	49.70%
12月3日	12/7	～ 1/18	4,000	6,630	3,930	0.100%	0.100%	59.50%
12月8日	12/10	～ 1/7	4,000	7,540	3,950	0.100%	0.108%	22.20%
12月10日	12/14	～ 12/28	4,000	6,580	3,960	0.100%	0.108%	26.20%
12月15日	12/17	～ 12/30	4,000	5,410	3,950	0.100%	0.104%	62.20%
12月17日	12/21	～ 2/1	4,000	6,450	3,950	0.100%	0.106%	41.60%
12月21日	12/24	～ 1/21	4,000	7,240	3,950	0.100%	0.109%	12.70%
12月24日	12/28	～ 1/12	4,000	8,920	3,910	0.110%	0.115%	49.50%
12月28日	12/30	～ 1/14	4,000	7,601	3,971	0.110%	0.118%	25.60%
12月30日	1/5	～ 2/15	4,000	5,810	3,970	0.110%	0.110%	44.00%

年末で終了することになっているCP買入オペについては、応札は各回共にゼロ回答（9/18オファー以来、11回連続）となり、CP買入オペの12月末残高は0億円（11月末残170億円）となった。

日銀CP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
12月4日	12月9日	3,000	0	0	0.000%	0.000%	—
12月11日	12月16日	3,000	0	0	0.000%	0.000%	—
12月18日	12月24日	3,000	0	0	0.000%	0.000%	—

(注)残存期間1か月以内の下限利回りは0.300%、1か月超3か月以内の下限利回りは0.400%。

《ABCP》

12月末のABCP発行残高は、前月比2,868億円増の約2兆6945億円となった。但し、前年同月と比較すると1兆2318億円の減少となっており、中長期的なABCPの組成ニーズが回復したとまではいえない。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、12月末発行残高は約16兆7356億円となった。年末にロールが少なかった事業法人と金融緩和維持が確認され、資金需要が低下した銀行の残高は減少し、その他金融・証券会社・ABCPの残高が各々増加した。

業態別残高内訳

(単位: 億円)

業 態	12月末残高	11月末残高	増減
事業法人	55,320	58,356	▲ 3,036
その他金融	55,934	52,060	3,874
金融機関	29,157	28,916	241
(政府系金融	0	0	0)
(銀行等	13,476	14,530	▲ 1,054)
(証券	15,681	14,386	1,295)
ABCP	26,945	24,077	2,868
計	167,356	163,409	3,947

(注: 買入消却分含む)

一般事業法人では、情報通信（前月比126%増）・輸送機器・化学の発行増が目立ち、08年11月以来久しぶりにリート（野村不動産オフィスファンド投資法人）の発行が行われた。一方、発行減はゴム・鉄鋼メーカー等が目立った。今月、初発行を行なった企業は、シャープファイナンスの1社であった。

証券保管振替機構での発行登録企業は487社、既発行企業は484社となっている。

《現先市場》

月中現先（S/N）レートは、現先運用ニーズの高まりとレポマーケット取引が落ち着いて推移したため、11月に比べやや低下して取引された。レンジは0.10%台～0.15%で、年越しレートについては跳ね上がりも強くなく0.135%の出合いが中心であった。月中平均レートは、0.13%程度となった。

◆ 1月のCP市場動向

1月中のCP償還額は約3兆8600億円である。前年同月の償還額（約3兆9500億円）を下回り、前月比でも約4000億円のマイナスとなっている（除く、金融機関発行CP・ABCP）。

発行レートは、12月1日に実施された臨時金融政策決定会合で金融緩和強化策が発表された影響もあり、今後も低位安定状態が継続し、更に低下余地を探る展開になると思われる。日銀の金融緩和姿勢が積極的なものと捉えられることで、短期金利はイーロードがフラット化、3月期末越えのプレミアムは剥落し、期越物でも0.11%台になると予想する。

一般事業法人（a-1格銘柄）では、期内物で0.11%前後～0.12%前後の出合い、期越え物でも0.11%台～0.14%台。その他金融・リース銘柄（a-1格銘柄）で期内物0.12%前後～0.15%台、期越え物では0.12%台～0.17%割れの出合いを、それぞれ予想する。

《CP オペ》

CP 買い現先オペは、今月も期日継続が行なわれる見込み。発行レートの低下や現先取引レートの低位安定を受け、中旬までは0.10%台の按分を予想。発行増が見込まれる下旬以降は、0.11%台で推移するものと予想する。

企業金融支援特別オペは、今月中4回のオファーが予定されている。

《現先市場》

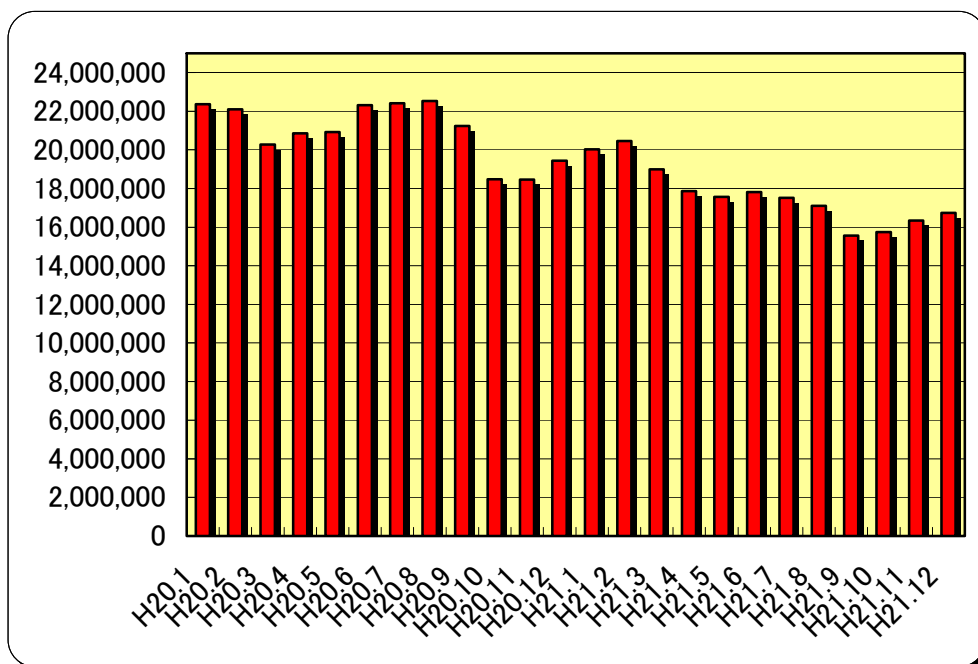
現先レートは、発行レートが低下していることから、運用サイドが先月よりも目線を下げ0.11%以下の運用も行う動きになっている。0.10%~0.12%台の狭いレンジでの出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (H20年1月~H21年12月)

発行登録企業：487社 (発行実績あり484社)

(過去2年間の残高を表示)



12 月末発行残高ベスト 20

12月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三菱UFJリース	850,600	854,600
2	三井住友ファイナンス&リース	796,600	781,000
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	638,300	532,380
4	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	462,490	476,580
5	東京センチュリーリース	451,200	412,800
6	新日本石油	414,000	321,000
7	大和証券SMBC	386,100	291,620
8	エイペックス・ファンディングコーポレーション	381,150	327,020
9	オリックス	376,200	360,200
10	野村証券	372,700	379,200
11	みずほ証券	319,600	338,700
12	興銀リース	288,000	287,800
13	芙蓉総合リース	280,600	279,100
14	みずほフィナンシャルグループ	270,000	270,000
15	住友信託銀行	264,700	279,300
16	NTTファイナンス	239,000	0
17	三菱UFJニコス	221,000	258,000
18	パナソニック	210,000	300,000
19	シャープ	200,000	200,000
20	三菱UFJ証券	198,400	176,200

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会